

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2021年11月30日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

10,625円

前月末比

▲23円

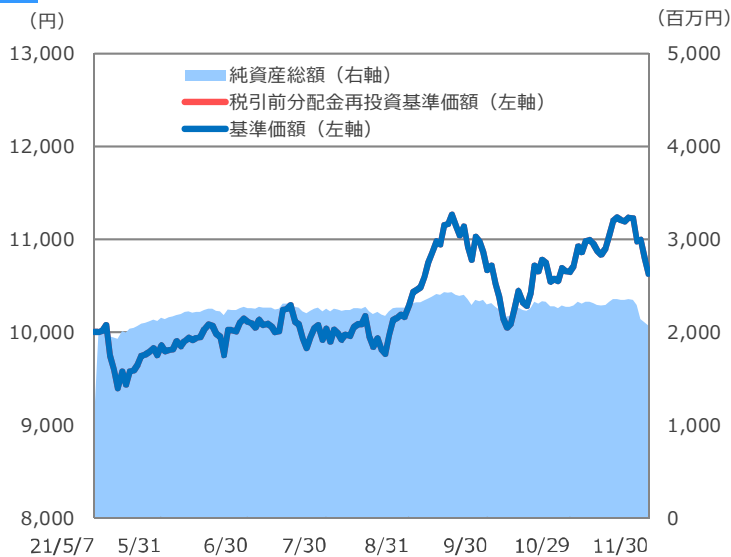
純資産総額

2,065百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	1,005	48.6%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	1,000	48.4%
現金等	60	2.9%

※組入比率は本ファンドの純資産に対する比率です。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
6.25%	-0.22%	3.25%	7.77%	-	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したのものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	—	—	—	—	—	設定来累計
決算日	—	—	—	—	—	
分配金	—	—	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※後述の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

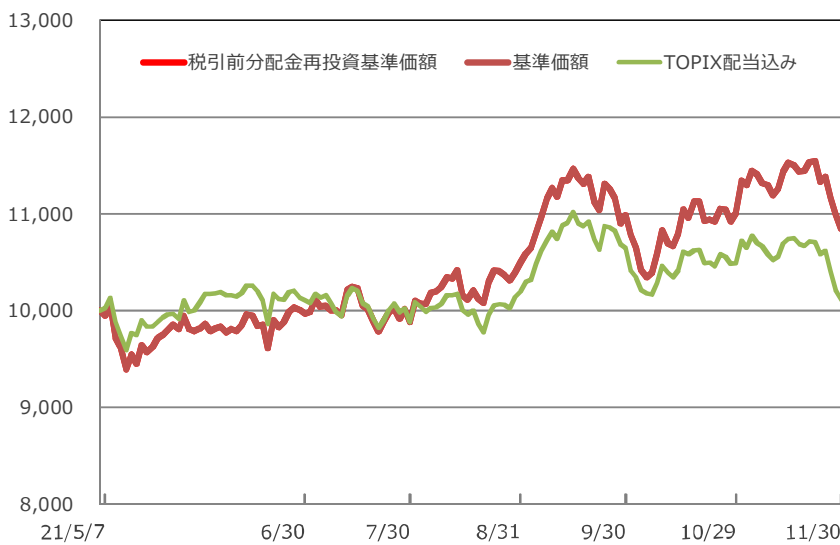
投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額

前月末比

10,848円

▲154円

資産別構成比率

株式	96.7%
----	-------

現金等	3.3%
-----	------

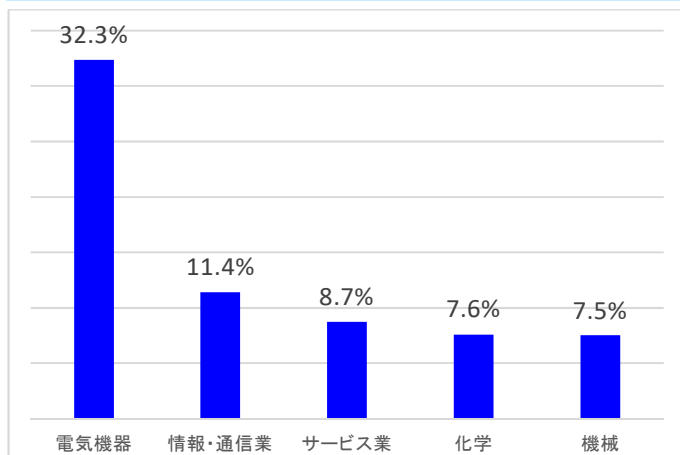
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
8.48%	-1.40%	3.27%	8.65%	-	-	-

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ソニーグループ	電気機器	10.2%
2 リクルートホールディングス	サービス業	8.7%
3 日立製作所	電気機器	8.3%
4 日本電産	電気機器	7.3%
5 キーエンス	電気機器	6.6%
組入銘柄数		20

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

当ファンドのパフォーマンスは前月末比1.40%の下落となり、参考指数の同3.61%の下落を2.21%上回りました。

当月のプラス貢献銘柄は、メルカリ、ソニーグループ、日本電産などでした。一方、マイナス影響銘柄は、リクルートホールディングス、テルモ、ダイキン工業などでした。

当月は2022年を見据えて、当ファンドが考える今後のポートフォリオ戦略についてお話しします。

当ファンドの投資戦略は少数銘柄に投資するスタイルをとっていますが、「集中投資型ポートフォリオ」であるからこそ、リスク管理上重要なのは「中身をできるだけ高度に分散させること」です。少数銘柄に投資する際に陥りがちなワナは、特定の業種や地域に過度に偏ったハイリスクなポートフォリオになってしまうことです。この点、当ファンドは業種、地域、そして株価指標面において可能な限り異なる銘柄を組み入れることを意識しています。但し、分散を意識するあまり、将来的に良好なリターンがあまり期待できそうにないビジネスにまで保有対象を広げてしまわないことも大切です。

さて、当ファンドはポートフォリオの全体像について、以前は「景気敏感だが高成長を続ける優良製造業」と「景気に関係なく安定成長を続ける生活必需品・消費財・ヘルスケア分野などの優良企業」に分けて説明してまいりました。前者のタイプには日本電産、キーエンス、ダイキン工業、ミスミグループ本社などが、後者は花王、ユニ・チャーム、ロート製薬、テルモなどが該当していました。こうすることで、景気サイクルのどの時点においても安定した運用成績が期待できると考えていたためです。

しかし最近では視点を変えて、「モノを提供する製造業的ビジネス」と、「ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションなどを提供するアセットライトなビジネス」に分けてポートフォリオの全体像を考慮しています。

その理由は、年初から度々株式相場および経済の懸念材料となっているインフレリスクへの対応が必要であると認識しているためです。足元のインフレ要因には、世界的なサプライチェーン混乱による物流コスト上昇、半導体業界の需給逼迫、2008年の金融危機以降に新規開発投資が控えられているエネルギー資源関連の価格上昇、そして労働者不足やコロナ禍における労働者の安全保障コスト増、あるいはストライキによる賃金インフレなどが挙げられます。とりわけ労働者はインフレによって実質賃金が目減りすると、継続して賃金引上げを求める傾向にあります。これが企業による価格転嫁を引き起こし、ひいては物価高に繋がり、それが再び実質賃金の目減りを引き起こし、更なる賃金上昇圧力を生み出すという悪循環を生み出すのです。

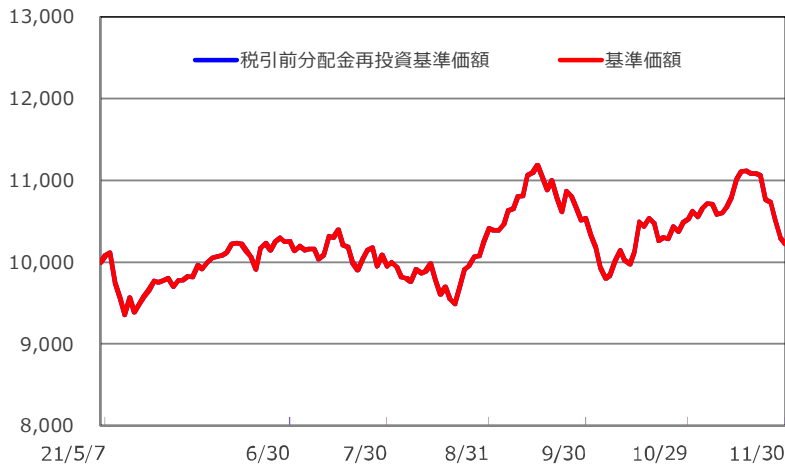
2021年7-9月期の企業決算で明らかになったとおり、今般「モノ」を販売する企業は軒並み上記インフレの悪影響を被り苦戦が目立ちました。株式市場の見方は依然として、これらの問題がコロナ禍によって生じた一過性のものか、持続性のある構造的な現象なのか分かれていますが、当ファンドは「やや持続性のあるリスク」として注視しています。「ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションなどを提供するアセットライトなビジネス」のグループは組入銘柄数こそ少なめですが、多くは過去数年以内に新規組み入れを決め、ファンド内における組入比率も高い銘柄が中心です。よって、ポートフォリオ全体のバランスとしては前者・後者とも均衡がとれていると、当ファンドは考えます。

足元のインフレ傾向では「モノ」を製造、販売する企業は収益が圧迫されてしまいますが、当ファンドは「モノづくりを手掛ける優良企業」に引き続き投資を続けるべきと判断します。なぜなら、日本のモノづくりは、世界的にみても引き続き競争優位性を維持できる数少ない分野であると考えられるからです。細部まで品質にこだわる姿勢や、原価低減に徹底して取り組む日本企業文化は今後もグローバルで競争していくうえで必要不可欠となります。当ファンドで投資している「モノを扱う企業」は、インフレの逆風を受けたとしても、品質、ブランド力、コスト競争力を武器に、「他の平均的な製造業」に比べ良好な業績成長を続けると期待されます。またインフレ圧力が和らげば、利益成長に拍車がかかると見込まれます。一方、ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションを提供するビジネスはインフレの脅威とは無縁か、影響があったとしても軽微と考えられ、先行き不透明な今の環境下では「安心感のある投資先」であると、当ファンドは考えます。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額は、設定日（2021年5月7日）を10,000として
指数化しています。

基準価額

10,226円

前月末比

▲298円

資産別構成比率

株式	99.8%
現金等	0.2%

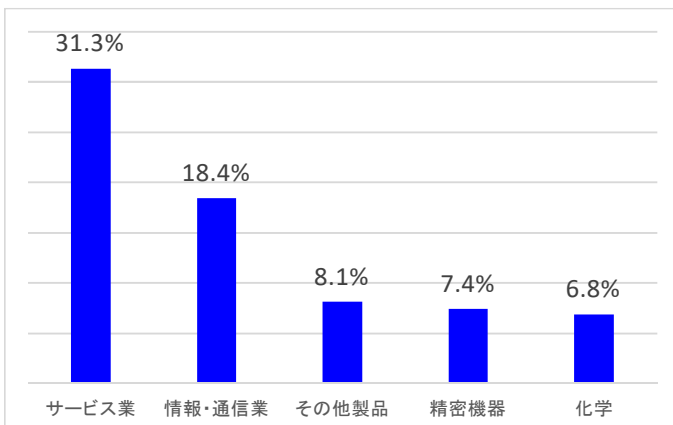
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
2.26%	-2.83%	-1.81%	4.61%	-	-	-

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 エスプール	サービス業	3.5%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.3%
3 スノーピーク	その他製品	3.3%
4 シグマックス・ホールディングス	サービス業	3.0%
5 メック	化学	3.0%
組入銘柄数		56

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは前月末比▲2.83%の下落となりました。

国内株式市場は、10月末に投開票が行われた衆院選挙で自民党が単独絶対安定多数を獲得したことを原動力に月初に大きく上昇しました。新型コロナ抗ウイルス剤の開発進展、FOMCでの早期利上げ観測の後退、日米企業の良好な決算発表なども日本株高の要因となりました。その後、米株の軟調さや中国の六中全会を控えた様子見ムードから売りに押される場面も見られましたが、月半ばには①中国の不動産会社への規制緩和や資金調達環境整備等が相次いで伝わったこと、②米中首脳オンライン会議開催前に米中関係の改善期待が強まったことから、概ね堅調な推移を継続しました。しかし、月下旬から欧州を中心に新型コロナ感染が再拡大したことに加えて、南アフリカで新型コロナの変異種（オミクロン株）が発見されたことを受け、投資家心理が急激に悪化、大幅な調整を余儀なくされました。

業種別では、世界的な半導体の逼迫を受けて需要が拡大していることから、半導体関連株などけん引役となり電気機器が上昇しました。一方で、オミクロン株の水際対策として政府が外国人の新規入国を原則禁止したことなどから、空運が大きく下落しました。また、感染拡大に対する警戒感が強まったことから内需・サービス関連業種に強い売り圧力がかけられました。指数の動きは、日経平均株価▲3.7%、TOPIX▲3.6%、日経ジャスダック平均株価▲2.5%、東証マザーズ指数▲3.3%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(見直し)

11月上旬までに、3月決算期企業の上期決算が出揃いました。全体的には好調と言える内容で、約7割の企業が通期の増益を、5割以上がコロナ前を上回る利益水準への回復を見込んでいます。コロナ禍を機に経営効率が高まったこと、厳しい業界も底打ちしてきたこと、ITや新しいライフスタイル関連などで伸びる分野が現れたことなどが背景にあります。

一方で、原油価格の高騰や円安の進行、人件費の上昇などで物価上昇に対する関心が高まっています。いくつかの要因は今後改善に向かうでしょうが、一定期間はコスト上昇圧力が高い状況が続くことが想定されます。日々の面談の中でもその対応策について伺っていますが、今後値上げを検討している企業が増えてきた印象で、これまで課題であった供給過剰によるデフレ圧力はかなり解消されてくるのではないのでしょうか。これにより、企業収益を確保して、設備投資拡大や雇用拡大・賃金上昇につなげることで経済の拡大が期待されます。もちろん、企業によって置かれている状況は異なります。高いシェアが確保できているのか、他社との差別化ができてきているのか、値上げの手段をどうするかなどを見極めて、自らの競争力を活かせる企業に注目していきます。

(組入銘柄のご紹介) ～ 前田工織 (7821) ～

今月は、“独自の知恵と技術を駆使し、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることでモノづくりの本質である「イノベーション」を追求して新たな市場を創出する”をモットーに、多角化に成功して成長を続けている「前田工織」を紹介いたします。

主力事業は、社会インフラの整備・維持のための土木工事などの使われる環境資材の製造・販売です。もともとは繊維メーカーでしたが、新たな用途として土木技術と繊維の特性を融合したジオシンセティックス技術（ジオ：土地+シンセティックス：合成繊維）を確立し、我が国の先駆者として事業展開を進めてきました。例えば、盛土・地盤補強用資材の『アダム』は、合成繊維の一種であるアラミド繊維を使った網状の資材で、これを急斜面や軟弱地盤で土に編み込むように配列することで強度を高めることができます。鉄やコンクリートを用いた工法に比べて安全かつ経済的、しかも環境負荷が低く、美しい景観が保たれるという様々な利点があることで、広範なインフラ工事で採用が進んでいます。

同社は単純な資材の製造・供給だけでなく、工法も含めて提案できる稀有なメーカーとして存在を高め、2007年に上場を果たしました。その後もジオシンセティックス技術を深掘するとともに、M&A（企業の合併・買収）を活用し、「イノベーション」を生み出す取り組みを積極的に行っています。植生製品・間伐材製品、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、電気柵などが移住対策製品、精密機器洗浄用ワイピングクロス、防衛省向け繊維製品、農業用資材など、広範な分野の企業をグループに加えてきました。なかでも、2013年に子会社したBBSジャパンは、自動車用アルミ鍛造ホイールの製造・販売という一見すると既存事業とは縁が薄い業態ですが、製造ノウハウを注入し、設備投資も行うことで新たな柱となりました。自動車の軽量化や燃費改善が注目を集めており、将来的にも収益のけん引役として期待されます。他にも新たな領域として医療機器分野にも展開を始めており、今後も自らの強みに立脚した飽くなき挑戦で高成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

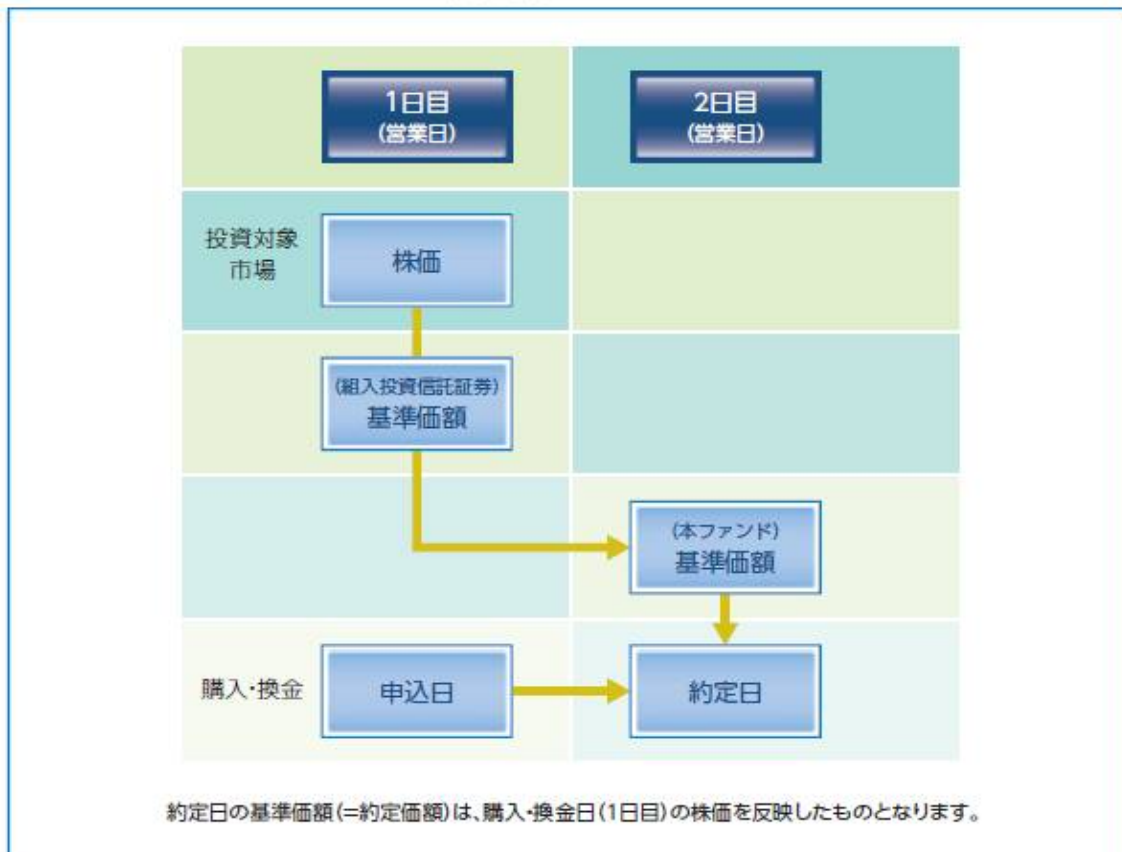
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社SBIネオトレード証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBIネオトレード証券は、2021年11月1日よりお取扱いを開始しています。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。